



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
コード番号 5741 URL <http://www.uacj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石原 美幸
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 橋本 篤司 (TEL) (03)-6202-2600 (代)
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	660,277	△10.9	22,187	101.7	13,432	118.2	8,421	206.8	6,793	181.6	22,998	20.1
2023年3月期第3四半期	740,769	—	10,998	—	6,155	—	2,745	—	2,413	—	19,145	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	140.88	—
2023年3月期第3四半期	50.03	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	918,255	282,973	260,431	28.4
2023年3月期	895,731	267,987	246,495	27.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880,000	△7.8	27,000	152.4	11,000	—	228.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	48,328,193株	2023年3月期	48,328,193株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	108,237株	2023年3月期	106,933株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	48,220,580株	2023年3月期3Q	48,222,274株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2024年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(初度適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という）を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制約の緩和が進んだ一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、米国におけるインフレ抑制に向けた金融引き締め等が、経済活動にも影響を及ぼしております。国内経済においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど感染対策と経済活動の両立が進み、個人消費やインバウンド需要に支えられ緩やかに景気回復しています。一方、地政学リスク、円安と賃金上昇などインフレ圧力の定着等、当社を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、販売数量の減少やアルミ地金価格の下落等の影響により、連結売上収益は660,277百万円（前年同期比10.9%減）となりました。一方、損益については、販売数量の減少及び棚卸資産影響の悪化の影響を受けながらも、エネルギー・添加金属価格高騰等についての販売価格転嫁など価格改定の効果により、連結営業利益22,187百万円（同101.7%増）、連結税引前四半期利益13,432百万円（同118.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益6,793百万円（同181.6%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界について、板類の国内需要は前年同期比で減少となりました。自動車関連材は前年に対して堅調に推移したものの、イベントや外食機会の増加による家飲み需要減少に伴う缶材の微減に加え、半導体製造装置関連および電気機械や建設分野などにおける需要の下振れにより国内需要は前年同期比で減少となりました。押出類に関しては、自動車関連材は前年同期比で増加したものの、押出類全体としては前年同期比で需要は減少となりました。

当社グループの国内向け販売数量は、板類では前年に対して缶材が微増、自動車関連材が堅調に推移したものの、半導体製造装置関連および電気機械や建材需要の下振れにより、全体としては前年同期比減少しました。押出類も同様に、全体での需要の下振れ等を背景に、前年同期比減少しました。

当社グループの海外向け販売数量についても、Tri-Arrows Aluminum Inc.やUACJ (Thailand) Co., Ltd.の缶材の減少により前年同期を下回り、当社グループのアルミ圧延品総量では前年同期比で減少する結果となりました。

以上の結果、販売数量の減少やアルミ地金価格の下落等の影響により、当期のアルミ圧延品事業の売上収益は569,609百万円（前年同期比12.7%減）となりました。一方、営業利益については、販売数量の減少及び棚卸資産影響の悪化の影響を受けながらも、エネルギー・添加金属価格高騰等についての販売価格転嫁など価格改定の効果により、27,140百万円（同88.3%増）となりました。

加工品・関連事業

自動車関係分野における半導体不足からの需要回復、北米地域における新機種立ち上げの効果等により、売上収益は157,947百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益については3,537百万円（同170.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

為替換算影響等により、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は918,255百万円（前連結会計年度末比2.5%増）、負債合計は635,282百万円（同1.2%増）となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や在外営業活動体の換算差額の増加等により282,973百万円（同5.6%増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月9日に公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	22,962	23,357	35,409
営業債権及びその他の債権	161,344	158,994	172,849
棚卸資産	242,392	228,662	214,447
その他の金融資産	10,918	11,848	9,445
その他の流動資産	9,820	14,789	15,285
流動資産合計	447,436	437,650	447,435
非流動資産			
有形固定資産	357,693	365,655	374,160
使用権資産	4,370	6,900	8,410
のれん及び無形資産	41,441	42,856	42,984
投資不動産	5,731	5,573	5,696
持分法で会計処理されている投資	14,756	17,220	19,355
その他の金融資産	9,657	9,927	10,769
退職給付に係る資産	150	150	184
繰延税金資産	9,004	7,202	6,082
その他の非流動資産	2,497	2,599	3,179
非流動資産合計	445,299	458,081	470,820
資産合計	892,735	895,731	918,255

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	143,227	139,375	133,633
借入金	150,024	163,921	164,893
リース負債	1,270	1,310	1,236
未払法人所得税	3,344	439	1,972
その他の金融負債	59,970	53,947	55,035
引当金	152	138	42
その他の流動負債	13,962	12,487	17,965
流動負債合計	371,949	371,617	374,776
非流動負債			
借入金	196,272	176,462	184,819
リース負債	4,304	6,810	8,766
その他の金融負債	28,254	31,463	26,886
退職給付に係る負債	18,554	18,256	18,734
引当金	1,153	1,112	1,078
繰延税金負債	12,758	17,429	15,378
その他の非流動負債	4,336	4,595	4,845
非流動負債合計	265,632	256,127	260,506
負債合計	637,581	627,744	635,282
資本			
資本金	52,277	52,277	52,277
資本剰余金	79,383	79,458	79,506
利益剰余金	101,881	97,782	98,244
自己株式	△338	△341	△345
その他の資本の構成要素	2,025	17,319	30,750
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,228	246,495	260,431
非支配持分	19,927	21,493	22,542
資本合計	255,155	267,987	282,973
負債及び資本合計	892,735	895,731	918,255

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	740,769	660,277
売上原価	△667,725	△587,770
売上総利益	73,043	72,507
販売費及び一般管理費	△58,737	△52,244
持分法による投資損益	1,259	1,029
その他の収益	962	2,339
その他の費用	△5,529	△1,444
営業利益	10,998	22,187
金融収益	2,276	1,734
金融費用	△7,119	△10,489
税引前四半期利益	6,155	13,432
法人所得税費用	△3,410	△5,011
四半期利益	2,745	8,421
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,413	6,793
非支配持分	332	1,628
四半期利益	2,745	8,421
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.03	140.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	2,745	8,421
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△34	658
確定給付制度の再測定	△15	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△19	△81
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,761	13,035
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△50	△212
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,757	1,177
税引後その他の包括利益	16,400	14,577
四半期包括利益	19,145	22,998
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,278	20,160
非支配持分	1,867	2,838
四半期包括利益	19,145	22,998

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日残高	52,277	79,383	101,881	△338	—	700
四半期利益	—	—	2,413	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	14,941	△11
四半期包括利益	—	—	2,413	—	14,941	△11
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
配当金	—	—	△4,099	—	—	—
株式報酬取引	—	57	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	57	△4,102	△2	—	—
2022年12月31日残高	52,277	79,440	100,192	△340	14,941	689

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2022年4月1日残高	1,325	—	2,025	235,228	19,927	255,155
四半期利益	—	—	—	2,413	332	2,745
その他の包括利益	△34	△31	14,865	14,865	1,535	16,400
四半期包括利益	△34	△31	14,865	17,278	1,867	19,145
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	—	△4,099	△943	△5,042
株式報酬取引	—	—	—	57	—	57
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△28	31	3	—	—	—
所有者との取引額等合計	△28	31	3	△4,044	△943	△4,987
2022年12月31日残高	1,263	—	16,893	248,461	20,851	269,312

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2023年4月1日残高	52,277	79,458	97,782	△341	15,825	△41
四半期利益	—	—	6,793	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,945	△172
四半期包括利益	—	—	6,793	—	12,945	△172
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
配当金	—	—	△6,269	—	—	—
株式報酬取引	—	47	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△64	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	47	△6,333	△4	—	—
2023年12月31日残高	52,277	79,506	98,244	△345	28,771	△213

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定			合計	
2023年4月1日残高	1,534	—	17,319	246,495	21,493	267,987
四半期利益	—	—	—	6,793	1,628	8,421
その他の包括利益	658	△64	13,367	13,367	1,210	14,577
四半期包括利益	658	△64	13,367	20,160	2,838	22,998
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
配当金	—	—	—	△6,269	△1,788	△8,057
株式報酬取引	—	—	—	47	—	47
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	64	64	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	64	64	△6,225	△1,788	△8,013
2023年12月31日残高	2,192	—	30,750	260,431	22,542	282,973

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、アルミ等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品ごとに、グループとしての総合力を發揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品事業」、「加工品・関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

当連結会計年度より、一般管理費の各報告セグメントへの配分を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の方法により作成した場合は、アルミ圧延品事業のセグメント利益が1,829百万円増加、調整額が1,829百万円減少します。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	アルミ圧延品事業	加工品・関連事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	592,366	148,402	740,769	—	740,769
セグメント間収益	60,283	7,167	67,450	△67,450	—
合計	652,649	155,570	808,219	△67,450	740,769
セグメント利益	14,415	1,307	15,723	△4,725	10,998
金融収益	—	—	—	—	2,276
金融費用	—	—	—	—	△7,119
税引前四半期利益	—	—	—	—	6,155

(注) セグメント利益の調整額△4,725百万円には、棚卸資産の調整額109百万円、全社費用△4,834百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	四半期連結財務諸表計上額
	アルミ圧延品事業	加工品・関連事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	509,480	150,797	660,277	—	660,277
セグメント間収益	60,129	7,150	67,278	△67,278	—
合計	569,609	157,947	727,555	△67,278	660,277
セグメント利益	27,140	3,537	30,677	△8,490	22,187
金融収益	—	—	—	—	1,734
金融費用	—	—	—	—	△10,489
税引前四半期利益	—	—	—	—	13,432

（注）セグメント利益の調整額△8,490百万円には、棚卸資産の調整額150百万円、セグメント間取引消去△164百万円、全社費用△8,477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という）では、IFRSで要求される基準の一部について遡及適用を禁止する強制的な例外規定と任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本企業に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

③ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

IFRS第1号では、借手リースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、IFRS移行日時点で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加利率で現在価値に割引いて測定を行っております。また、使用権資産は、リース負債と同額としております。なお、リース期間がIFRS移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

④ 借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

⑤ 以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日（2022年4月1日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,334	△75	8,703	22,962	(1)、(2)、(3)	現金及び現金同等物
受取手形	8,707	121,601	31,036	161,344	(1)、(2)、(3)、(4)、(5)	営業債権及びその他の債権
売掛金	114,002	△114,002	—	—	(1)	
商品及び製品	69,477	162,889	10,026	242,392	(1)、(2)、(3)、(4)	棚卸資産
仕掛品	79,567	△79,567	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	83,322	△83,322	—	—	(1)	
		11,215	△298	10,918	(1)、(2)、(3)、(13)	その他の金融資産
その他	25,461	△18,991	3,350	9,820	(1)、(2)、(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△251	251	—	—		
流動資産合計	394,618	—	52,817	447,436		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	356,503	△10,437	11,625	357,693	(1)、(2)、(3)、(6)、(8)	有形固定資産
		4,705	△335	4,370	(1)、(2)、(8)	使用権資産
無形固定資産	42,002	△17	△543	41,441	(2)、(3)	のれん及び無形資産
		5,731	—	5,731	(1)	投資不動産
		14,607	149	14,756	(1)、(3)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	10,941	△2,017	732	9,657	(1)、(2)、(3)、(11)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	602	—	△452	150		退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,740	—	2,264	9,004	(2)、(3)、(15)	繰延税金資産
その他	17,376	△12,625	△2,253	2,497	(1)、(2)、(3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△53	53	—	—		
固定資産合計	434,111	—	11,188	445,299		非流動資産合計
資産合計	828,729	—	64,006	892,735		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	118,549	15,942	8,736	143,227	(1)、(2)、(3)、(14)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	103,696	38,225	8,103	150,024	(1)、(2)、(3)	借入金
1年内返済予定の長期借入金	38,225	△38,225	—	—	(1)	
		3,864	△2,594	1,270	(2)、(3)、(8)	リース負債
		3,309	35	3,344	(1)、(2)、(3)	未払法人所得税
		28,883	31,087	59,970	(3)、(5)、(8)、(13)	その他の金融負債
その他	61,666	△52,150	4,445	13,962	(1)、(2)、(3)、(10)、(16)	その他の流動負債
		152	—	152		引当金
流動負債合計	322,136	—	49,813	371,949		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	197,526	—	△1,254	196,272	(3)、(12)、(13)	借入金
リース債務	23,185	—	△18,881	4,304	(2)、(3)、(8)	リース負債
繰延税金負債	12,817	—	△59	12,758	(2)、(15)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	16,648	—	1,906	18,554	(2)、(3)、(9)	退職給付に係る負債
		5,847	22,407	28,254	(3)、(8)	その他の金融負債
		1,083	70	1,153		引当金
その他	8,828	△6,931	2,440	4,336	(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	259,004	—	6,628	265,632		非流動負債合計
負債合計	581,140	—	56,440	637,581		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						株主資本
資本金	52,277	—	—	52,277		資本金
資本剰余金	79,295	—	88	79,383	(16)	資本剰余金
					(2)、(3)、(7)、(10)、(14)、(15)、(17)、(18)	利益剰余金
利益剰余金	77,738	—	24,143	101,881		利益剰余金
自己株式	△338	—	—	△338		自己株式
その他の包括利益累計額合計	19,021	—	△16,996	2,025	(2)、(3)、(9)、(11)、(17)	その他の資本の構成要素
				235,228		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	19,596	—	331	19,927	(2)、(3)	非支配持分
純資産合計	247,589	—	7,566	255,155		資本合計
負債純資産合計	828,729	—	64,006	892,735		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	26,503	△86	3,886	30,303	(1)、(2)、(3)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	137,565	11,847	24,703	174,115	(1)、(2)、(3)、 (4)、(5)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	62,729	189,025	△1,314	250,439	(1)、(2)、(3)、 (4)	棚卸資産
仕掛品	84,977	△84,977	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	104,048	△104,048	—	—	(1)	
		13,206	△836	12,370	(1)、(2)、(3)、 (13)	その他の金融資産
その他	39,551	△25,611	872	14,811	(1)、(2)、(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△644	644	—	—		
流動資産合計	454,727	—	27,311	482,038		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	366,603	△12,940	6,586	360,249	(1)、(2)、(3)、 (6)、(8)	有形固定資産
		7,222	△84	7,138	(1)、(2)、(8)	使用権資産
		5,719	—	5,719	(1)	投資不動産
		16,812	△216	16,596	(1)、(3)	持分法で会計処理されている投資
無形固定資産	40,665	△9	2,084	42,741	(2)、(3)、(7)	のれん及び無形資産
投資有価証券	11,157	△1,853	460	9,764	(1)、(2)、(3)、 (11)	その他の金融資産
		546	△452	94		退職給付に係る資産
		6,963	1,183	8,146	(2)、(3)、(15)	繰延税金資産
その他	27,995	△22,523	△2,297	3,174	(1)、(2)、(3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△65	65	—	—		
固定資産合計	446,355	—	7,265	453,620		非流動資産合計
資産合計	901,082	—	34,576	935,658		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	125,588	17,993	4,600	148,182	(1)、(2)、(3)、(14)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	127,181	65,359	△2,966	189,574	(1)、(2)、(3)、(13)	借入金
コマーシャル・ペーパー	20,000	△20,000	—	—	(1)	
1年内返済予定の長期借入金	45,359	△45,359	—	—	(1)	
		4,489	△3,271	1,218	(2)、(3)、(8)	リース負債
		275	1,069	1,343	(1)、(2)、(3)	未払法人所得税
		31,494	30,509	62,003	(3)、(5)、(8)、(13)	その他の金融負債
その他	67,326	△54,389	2,363	15,300	(1)、(2)、(3)、(10)、(16)	その他の流動負債
		137	—	137		引当金
流動負債合計	385,454	—	32,303	417,757		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	179,194	—	△3,218	175,976	(3)、(12)	借入金
		24,055	△16,878	7,177	(2)、(3)、(8)	リース負債
		13,692	△122	13,569	(2)、(15)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	16,741	—	2,238	18,890	(2)、(3)、(9)	退職給付に係る負債
		5,192	22,341	27,533	(3)、(8)	その他の金融負債
		1,041	70	1,112		引当金
その他	45,800	△43,980	2,423	4,243	(2)、(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	241,735	—	6,855	248,590		非流動負債合計
負債合計	627,189	—	39,157	666,347		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	52,277	—	—	52,277		資本金
資本剰余金	79,295	—	144	79,440	(16)	資本剰余金
					(2)、(3)、(7)、(10)、(14)、(15)、(17)、(18)	利益剰余金
利益剰余金	80,969	—	19,223	100,192		利益剰余金
自己株式	△340	—	—	△340		自己株式
その他の包括利益累計額合計	41,099	—	△24,206	16,893	(2)、(3)、(9)(11)、(17)	その他の資本の構成要素
				248,461		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	20,593	—	257	20,851	(2)、(3)	非支配持分
純資産合計	273,893	—	△4,582	269,312		資本合計
負債純資産合計	901,082	—	34,576	935,658		負債及び資本合計

前連結会計年度末（2023年3月31日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	22,343	△87	1,100	23,357	(1)、(2)、(3)	現金及び現金同等物
受取手形	8,696	128,942	21,356	158,994	(1)、(2)、(3)、 (4)、(5)	営業債権及びその他の債権
売掛金	116,332	△116,332	—	—	(1)	
商品及び製品	66,733	156,809	5,119	228,662	(1)、(2)、(3)、 (4)	棚卸資産
仕掛品	73,169	△73,169	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	83,640	△83,640	—	—	(1)	
		12,801	△952	11,848	(1)、(2)、(3)、 (13)	その他の金融資産
その他	39,665	△26,035	1,159	14,789	(1)、(2)、(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△711	711	—	—		
流動資産合計	409,868	—	27,782	437,650		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	372,881	△15,026	7,800	365,655	(1)、(2)、(3)、 (6)、(8)	有形固定資産
		9,453	△2,553	6,900	(1)、(2)、(8)	使用権資産
		5,573	—	5,573	(1)	投資不動産
		17,080	140	17,220	(1)	持分法で会計処理されている投資
無形固定資産	39,744	△6	3,118	42,856	(2)、(3)、(7)	のれん及び無形資産
投資有価証券	11,657	△2,385	654	9,927	(1)、(2)、(3)、 (11)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	582	—	△432	150		退職給付に係る資産
繰延税金資産	5,567	—	1,635	7,202	(2)、(15)	繰延税金資産
その他	19,864	△14,753	△2,511	2,599	(1)、(2)、(3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△65	65	—	—		
固定資産合計	450,230	—	7,852	458,081		非流動資産合計
資産合計	860,098	—	35,634	895,731		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	118,099	21,741	△466	139,375	(1)、(2)、(3)、(14)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	103,733	53,938	6,251	163,921	(1)、(2)、(3)、(13)	借入金
1年内返済予定の長期借入金	53,938	△53,938	—	—	(1)	
		5,241	△3,931	1,310	(2)、(3)、(8)	リース負債
		427	11	439	(1)、(2)、(3)	未払法人所得税
		25,300	28,646	53,947	(3)、(5)、(8)、(13)	その他の金融負債
その他	62,833	△52,849	2,502	12,487	(1)、(2)、(3)、(10)、(16)	その他の流動負債
		138	—	138		引当金
流動負債合計	338,603	—	33,014	371,617		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	179,030	—	△2,567	176,462	(3)、(12)	借入金
リース債務	27,512	—	△20,703	6,810	(2)、(3)、(8)	リース負債
繰延税金負債	16,953	—	476	17,429	(2)、(15)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	17,195	—	1,061	18,256	(2)、(3)、(9)	退職給付に係る負債
		9,116	22,347	31,463	(3)、(8)	その他の金融負債
		1,042	70	1,112		引当金
その他	11,546	△10,158	3,206	4,595	(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	252,236	—	3,891	256,127		非流動負債合計
負債合計	590,839	—	36,905	627,744		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	52,277	—	—	52,277		資本金
資本剰余金	79,295	—	163	79,458	(16)	資本剰余金
利益剰余金	78,342	—	19,440	97,782	(2)、(3)、(7)、(10)、(14)、(15)、(17)、(18)	利益剰余金
自己株式	△341	—	—	△341		自己株式
その他の包括利益累計額合計	38,464	—	△21,145	17,319	(2)、(3)、(9)、(11)、(17)	その他の資本の構成要素
				246,495		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	21,222	—	271	21,493	(2)、(3)	非支配持分
純資産合計	269,258	—	△1,271	267,987		資本合計
負債純資産合計	860,098	—	35,634	895,731		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。
- ② 日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「受取手形」及び「売掛金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。
- ③ 日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ④ 日本基準では「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」については、IFRSでは「使用权資産」として区分掲記しております。
- ⑤ IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて区分掲記しております。
- ⑥ 日本基準では「投資有価証券」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めていた出資金のうち、持分法を適用する関連会社に対する投資を、「持分法で会計処理されている投資」としてIFRSでは区分掲記しております。
- ⑦ 日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ⑧ 日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」については、IFRSでは「未払法人所得税」に振り替えて表示しております。
- ⑨ 日本基準では区分掲記していた「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「1年内返済予定の長期借入金」について、IFRSでは「借入金」として一括表示しております。

(2) 連結の範囲の見直し

日本基準において非連結子会社及び持分法非適用としていた子会社及び関連会社について、IFRSでは連結子会社及び持分法適用関連会社としております。

(3) 決算日の統一

決算日が親会社と異なる一部の子会社について、日本基準では子会社の決算日と連結決算日が3ヶ月を超えていなかったため、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っていましたが、IFRSでは親会社の連結決算日に仮決算を実施したうえで連結しております。

(4) 収益認識に関する調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」及び「棚卸資産」を調整しております。

(5) 債権流動化取引

日本基準では譲渡時に認識を中止していた流動化債権について、IFRSでは認識の中止の要件を満たさないものは債権の認識の中止を行わず、譲渡による入金額を流動負債として認識したため、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融負債」がそれぞれ増加しております。

(6) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では費用として認識していた不動産取得税等について、IFRSでは資産として計上したことにより、「有形固定資産」が増加しております。

(7) のれんに関する調整

日本基準ではのれんを均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、「のれん及び無形資産」が増加しております。

(8) リース取引に関する調整

日本基準では借手としてのリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手としてのリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「使用権資産」及び「リース負債」を認識してまいります。

また、当社グループは、日本基準において売却処理をしていたセール・アンド・リースバック取引のうち、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要求事項を満たさず、資産の譲渡を売却として会計処理しないものについては、IFRSでは資産を引き続き認識し、売却収入と同額の負債を「その他の金融負債」として認識してまいります。

(9) 退職給付に関する調整

日本基準では数理計算上の差異について発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用として認識してまいりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えてまいります。また、確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としてまいります。あわせて、退職給付に係る負債の算定基礎の一部を見直してまいります。

(10) 未消化の有給休暇に関する調整

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識した結果、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」が増加してまいります。

(11) 非上場株式の評価

日本基準では非上場株式を移動平均法による原価法により評価してまいりましたが、IFRSでは公正価値で評価するため、「その他の金融資産」及び「その他の資本の構成要素」が増加してまいります。

(12) 有利子負債に関する調整

当初認識後に償却原価で測定する有利子負債の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用として認識してまいりましたが、IFRSでは有利子負債の当初測定額から減算し、実効金利法により測定してまいります。

(13) 通貨スワップ及び金利スワップ

日本基準ではヘッジ会計について通貨スワップには振当処理を、金利スワップには特例処理を行ってまいりましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理してまいります。これにより、「その他の金融資産」、「借入金」及び「その他の金融負債」が増加してまいります。

(14) 賦課金に関する調整

日本基準では固定資産税などの賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理してまいりましたが、IFRSでは課税の賦課決定時点で費用として認識するとともに「営業債務及びその他の債務」として認識してまいります。

(15) 税効果に関する調整

日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の税率を使用してまいりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用し算定するとともに回収可能性を再検討してまいります。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整してまいります。

(16) 株式報酬

当社役員報酬制度のうち、持分決済型株式報酬に該当する中長期業績連動報酬制度については、日本基準では要給付見込み額を負債計上してまいりましたが、IFRSでは公正価値に基づいて費用を認識するとともに、同額を資本の増加として認識してまいります。

(17) 為替換算調整勘定

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えてまいります。

(18) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
連結の範囲の見直しに関する調整	35	465	△253
決算日の統一に関する調整	3,398	△2,518	△3,258
のれんに関する調整	—	2,476	3,253
未払有給休暇に関する調整	△2,622	△2,622	△3,347
繰延税金資産・負債の調整	680	263	△55
在外子会社に係る累積換算差額の振替	22,509	22,509	22,509
その他	143	△1,350	591
合計	24,143	19,223	19,440

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	728,326	△60	12,503	740,769	(2)、(3)、(4)	売上収益
売上原価	△650,767	—	△16,958	△667,725	(2)、(3)、(4)、(6)	売上原価
売上総利益	77,559	△60	△4,455	73,043		売上総利益
販売費及び一般管理費	△62,104	△67	3,433	△58,737	(1)、(2)、(3)、(5)、(6)	販売費及び一般管理費
		1,406	△445	962	(1)、(2)、(3)	その他の収益
		△5,165	△364	△5,529	(1)、(2)、(3)	その他の費用
		1,176	82	1,259	(1)、(2)、(3)	持分法による投資損益
営業利益	15,455	△2,709	△1,748	10,998		営業利益
営業外収益	5,641	△2,468	△897	2,276	(1)、(2)、(3)	金融収益
営業外費用	△10,647	3,959	△432	△7,119	(1)、(2)、(3)	金融費用
特別利益	196	△196	—	—	(1)	
特別損失	△1,346	1,346	—	—	(1)	
税金等調整前四半期純利益	9,299	△67	△3,077	6,155		税引前四半期利益
法人税等	△1,615	67	△1,861	△3,410	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	7,683	—	△4,938	2,745		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	△251	—	236	△15	(6)	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	△92	—	58	△34		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
		△19	—	△19		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	93	—	△143	△50	(3)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
為替換算調整勘定	22,178	—	△7,417	14,761	(2)、(3)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	1,738	19	—	1,757		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	23,665	—	△7,266	16,400		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	31,348	—	△12,204	19,145		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	962,885	—	△7,168	955,717	(2)、(3)、(4)	売上収益
売上原価	△864,414	—	△165	△864,579	(2)、(3)、(4)、(6)	売上原価
売上総利益	98,471	—	△7,333	91,138		売上総利益
販売費及び一般管理費	△81,264	△88	4,295	△77,056	(1)、(2)、(3)、(5)、(6)	販売費及び一般管理費
		1,657	354	2,011	(1)、(2)、(3)	その他の収益
		△5,336	△1,262	△6,597	(1)、(2)、(3)	その他の費用
		1,749	75	1,824	(1)、(2)、(3)	持分法による投資損益
営業利益	17,207	△2,018	△3,870	11,319		営業利益
営業外収益	6,784	△3,413	△772	2,598	(1)、(2)、(3)	金融収益
営業外費用	△15,259	3,777	△737	△12,219	(1)、(2)、(3)	金融費用
特別利益	601	△601	—	—	(1)	
特別損失	△2,166	2,166	—	—	(1)	
税金等調整前当期純利益	7,166	△88	△5,379	1,699		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	3,206	△4,727	△687	△2,208	(7)	法人所得税費用
法人税等調整額	△4,815	4,815	—	—		
当期純利益	5,557	—	△6,066	△509		当期損失
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	△754	—	1,225	471	(6)	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	156	—	79	235		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
		1,022	—	1,022		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△798	—	△152	△950	(3)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
為替換算調整勘定	20,856	—	△3,997	16,859	(2)、(3)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	1,698	△1,022	—	676		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	21,158	—	△2,845	18,313		税引後その他の包括利益
包括利益	26,716	—	△8,911	17,804		当期包括利益合計

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しております。

(2) 連結の範囲の見直し

日本基準において非連結子会社及び持分法非適用としていた子会社及び関連会社について、IFRSでは連結子会社及び持分法適用関連会社としております。

(3) 決算日の統一

決算日が親会社と異なる一部の子会社について、日本基準では子会社の決算日と連結決算日が3ヶ月を超えていなかったため、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っていましたが、IFRSでは親会社の連結決算日に仮決算を実施したうえで連結しております。

(4) 収益認識に関する調整

日本基準では出荷基準により収益認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しているため、「売上収益」及び「売上原価」を調整しております。

(5) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんを均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため「販売費及び一般管理費」が減少しております。

(6) 退職給付に関する調整

日本基準では数理計算上の差異について発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用として認識しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えているため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(7) 税効果に関する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税の金額を調整しております。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しております。